



2019年4月12日

各 位

東京都千代田区外神田三丁目14番10号  
株 式 会 社 ハ ブ  
代表取締役社長 太 田 剛  
(コード番号：3030)  
問合せ先 管理本部長 土屋 雅嗣  
電 話 番 号 03-3526-8682

## 中計経営計画(2019年度～2021年度)の策定に関するお知らせ

この度、当社は新たな中期経営計画(2019年度～2021年度)を策定いたしましたのでお知らせいたします。

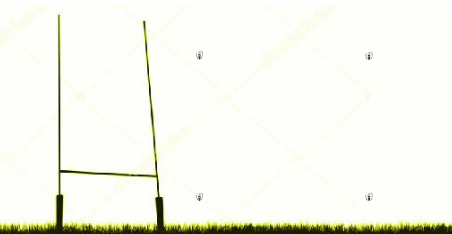
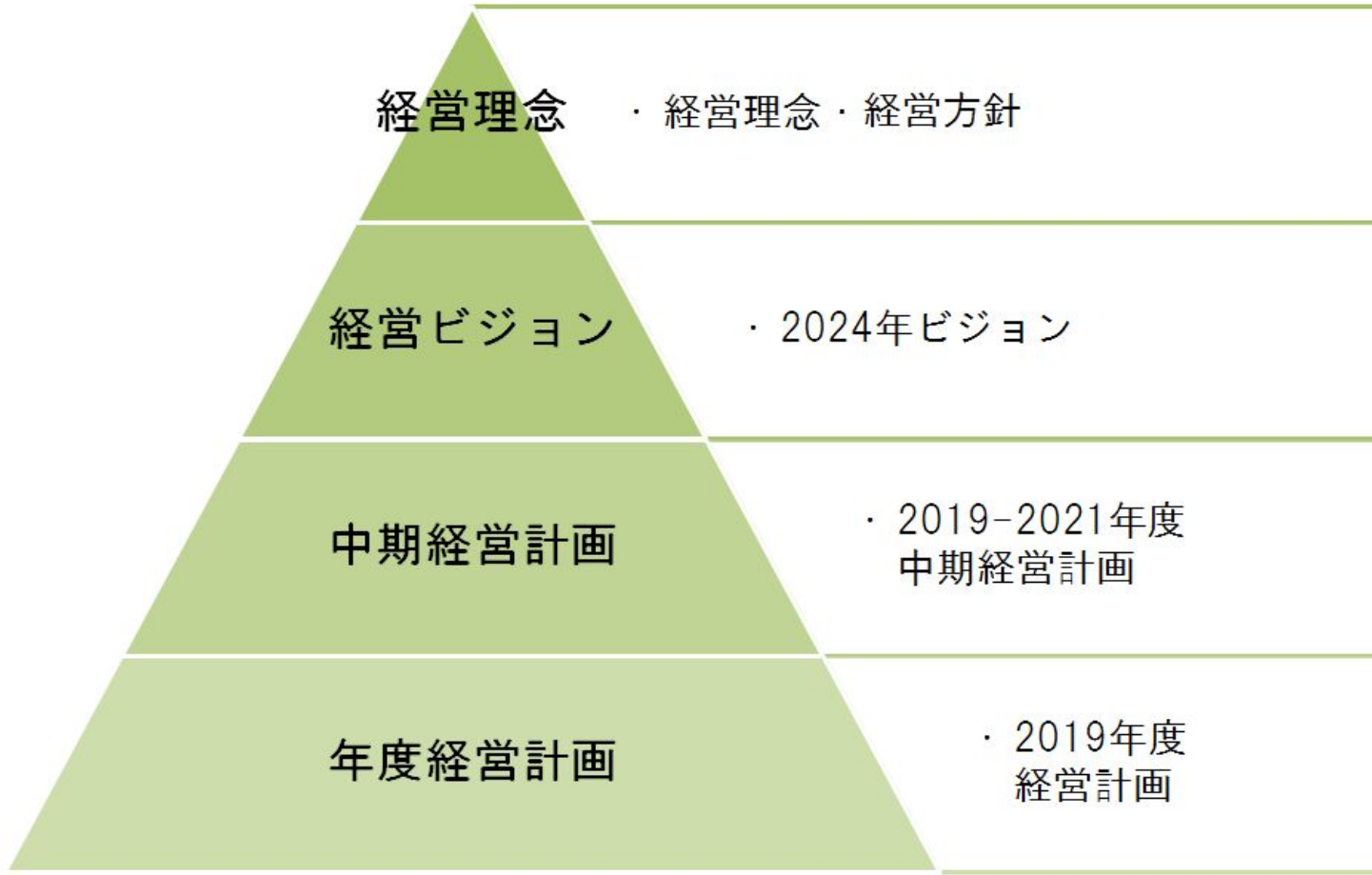
尚、計画の概要及び数値目標につきましては別添資料をご覧ください。

以 上

# 株式会社ハブ

## 中期経営計画 2019年度～2021年度

(2020年2月期～2022年2月期)



- 経営理念

英国PUB文化を日本において広く普及させるため  
英国風PUBを通じてお客様に感動をあたえる  
「感動文化創造事業」を展開する

- 経営方針

- **正直な経営**  
「オネスト」を当社の経営の基本姿勢とする  
常に「公平・公正・公開」を心がけ、正々堂々と経営を行う
- **着実な経営**  
業態の実力を磨きつつ、着実な成長をめざす
- **常に変革する経営**  
「ワイガヤでアイデアを出し合い、すぐに実行する」風通しのよい風土を重視し、全員参画で絶え間なくイノベーションを生み出す
- **従業員重視の経営**  
経営理念を実現する主役である従業員を大切にする

他の追随を許さない  
リーディングカンパニーとしての地位を確立し  
既存店舗の着実な成長を礎に  
全国主要拠点へ  
地域に100年根付く英国風PUBを出店する

- お客様に対しPUB文化の情報発信基地としての責務を果たす
- 業界No.1の処遇・労働環境を実現する
- 販売額・販売量日本一の商材を拡大する
- ウィスキー・エールを主軸とする、ビジネスモデルを完成させる
- 株主の期待に応える配当を実現する
- 業容 200店舗 売上 200億円 経常利益 20億円 を達成する

# 2024年ビジョン

中期経営計画  
(16年度～18年度)

中期経営計画  
(19年度～21年度)

中期経営計画  
(22年度～24年度)

ビジネスチャンスを最大限活用し  
ブランド価値の飛躍的向上を図る

2016

2017

2018

2019

2020

2021

2022

2023

2024

## ビジネスチャンスを最大限活用し、ブランド価値の飛躍的向上を図る

- 既存店の全店黒字を礎に、新たな主要拠点へ進出し、ドミナント化を成功させる
- 日本開催の世界的スポーツイベントを商機と捉え、売上の最大化を図る
- 独自の販売戦略を武器に、インバウンドを中心とした新規顧客開拓に注力する
- 当社主導で昼飲み文化を定着させ、ビジネスモデルの更なる深化を図る
- ジョブローテーション・専門教育を経験した、プロ意識の高いストアマネジャー  
主役で会社を運営し、優秀な人財が集う魅力ある企業に成長する

項目	2019年度 (2020年2月期) 計画	2020年度 (2021年2月期) 計画	2021年度 (2022年2月期) 計画
出店数	7店舗	7店舗	7店舗
売上 ※特殊要因除く	既存店前年比101.2%	既存店前年比101%	既存店前年比101%

※特殊要因・・・スポーツイベント等



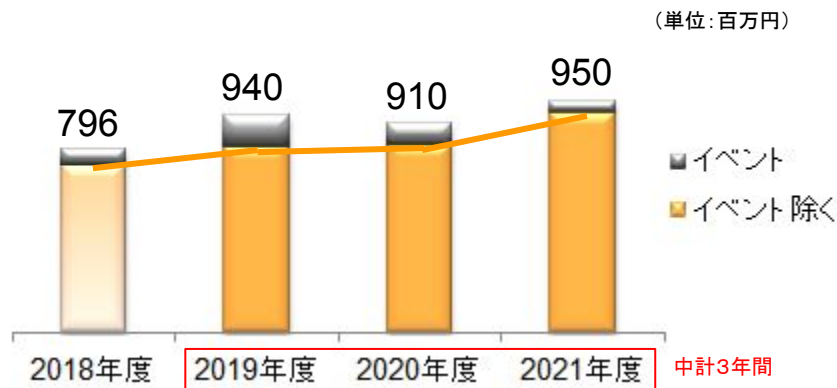
(単位:百万円)

	中期経営計画 2019年度 (2020年2月期)	中期経営計画 2020年度 (2021年2月期)	中期経営計画 2021年度 (2022年2月期)
売上高	12,880	13,430	13,900
原価率	27.6%	27.3%	27.1%
人件費率	33.2%	33.9%	34.0%
FL率	60.8%	61.2%	61.1%
販管費 率	8,470 65.8%	8,930 66.5%	9,250 66.5%
経常利益 率	940 7.3%	910 6.8%	950 6.8%
当期純利益	620	600	630

## ■ 経常利益推移

2019年度・2020年度 世界的なスポーツイベントの影響大

2019年度～2020年度 売上拡大・生産性向上の取り組みを強力に推進  
⇒2021年度に利益を飛躍的に向上させる



本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

内容の正確さについては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りによって生じた障害等に関しまして、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。

また、本資料は株主、投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は利用者ご自身のご判断において行われるようお願い致します。